

# 大町市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

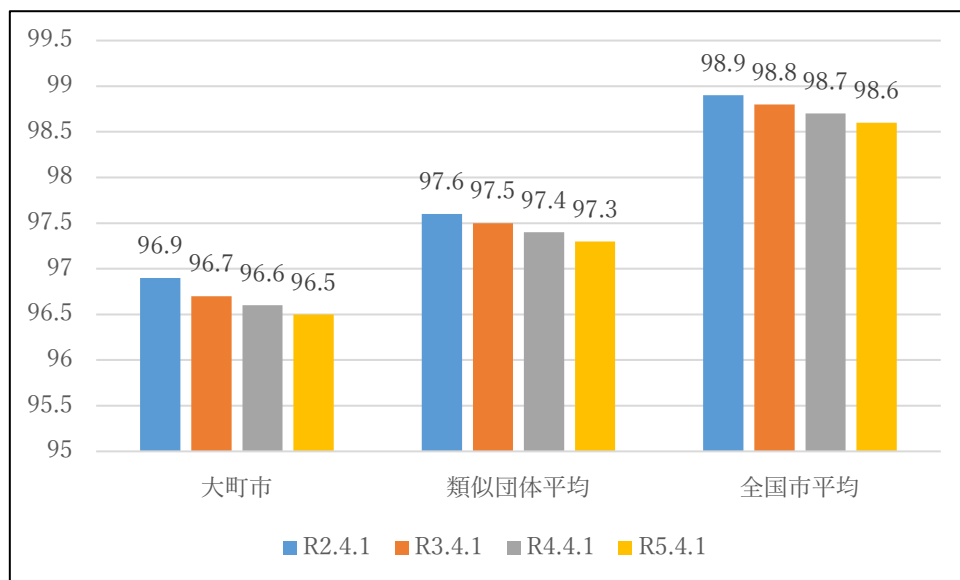
区 分	住民基本台帳人口 (5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
4年度	人 26,084	千円 17,667,900	千円 729,906	千円 3,210,150	% 18.17	% 17.56

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 319	千円 1,183,977	千円 220,984	千円 461,697	千円 1,866,658	千円 5,852	千円 5,801

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

#### (4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[ **実施** 未実施 ]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、国と同様に平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて国と同様に見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

実施内容 支給していない

##### ③ その他の見直し内容

実施内容 なし

#### (6) 特記事項

なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(5年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大町市	44.5歳	328,877円	396,843円	353,414円
長野県	45.0歳	328,465円	395,342円	361,580円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	42.5歳	315,462円	375,268円	341,024円

②技能労務職

区分	公務員					民間（長野県）			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
大町市	52.9歳	7人	344,429円	364,958円	355,383円				
うち学校給食	53.5歳	3人	344,500円	362,233円	365,858円	調理師	45.4歳	254,600円	1.42
うちその他	52.5歳	4人	344,375円	367,000円	347,525円				
長野県	57.1歳	3人	316,900円	329,267円	326,262円				
国	51.2歳	1,941人	286,942円	—	329,178円				
類似団体	52.2歳	11人	308,041円	334,099円	319,891円				

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間（調理師）(D)	C/D
大町市	-	-	-
うち学校給食	5,920千円	3,356千円	1.76
うちその他	-	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（5年4月1日現在）

区 分		大町市	長野県	国
一般行政職	大学卒	185,200円	206,800円	185,200円
	高校卒	154,600円	174,600円	154,600円
技能労務職	高校卒	154,600円	170,300円	—
	中学卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（5年4月1日現在）

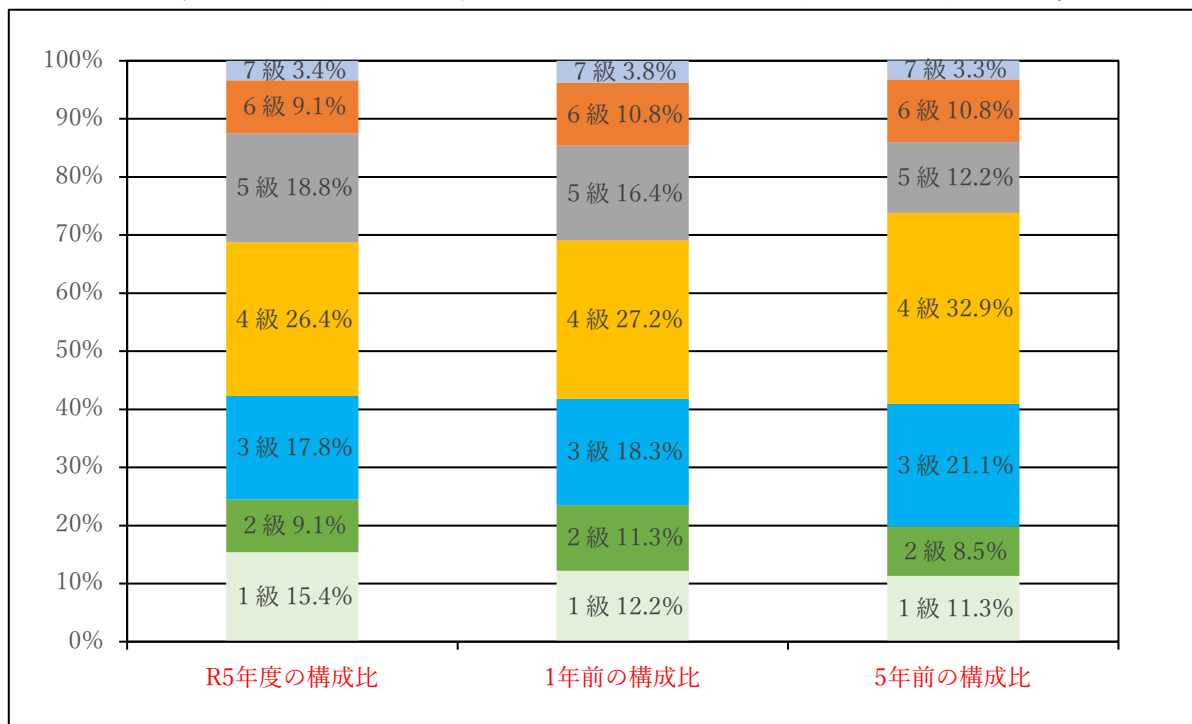
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	274,500円	345,800円	367,500円	386,700円
	高校卒	235,600円	316,100円	348,900円	382,600円
技能労務職	高校卒	円	円	円	333,200円
	中学卒	円	円	円	円

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

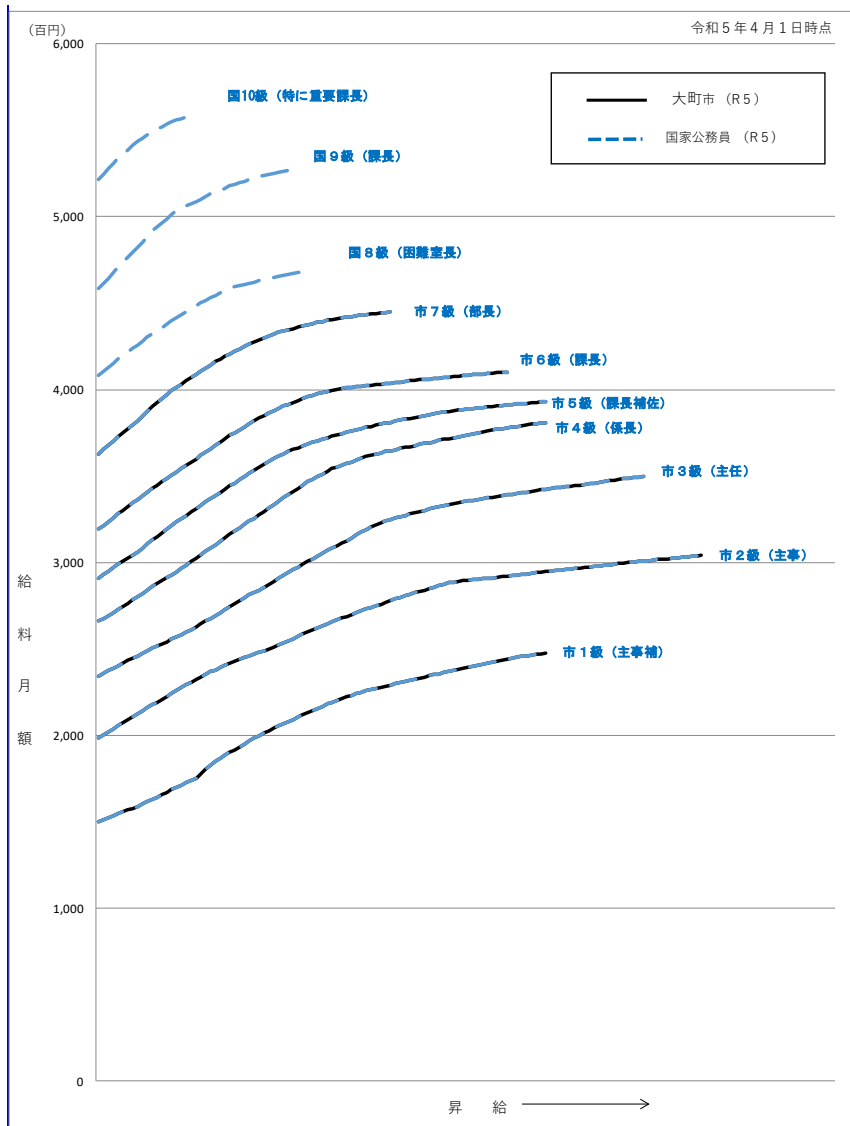
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（5年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長	7人	3.4%	365,500円	446,200円
6 級	課長	19人	9.1%	323,100円	411,300円
5 級	課長補佐	39人	18.8%	295,400円	394,000円
4 級	係長・企画員・主査	55人	26.4%	271,600円	382,000円
3 級	主任	37人	17.8%	240,900円	351,000円
2 級	主事・技師	19人	9.1%	208,000円	305,200円
1 級	主事・技師・主事補・技師補	32人	15.4%	162,100円	249,400円

(注) 1 大町市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（大町市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

大町市	長野県	国
1人当たり平均支給額(4年度) 1,449千円	1人当たり平均支給額(4年度) 1,666千円	—
(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### ○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(大町市)

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

### (2) 退職手当(5年4月1日現在)

大町市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 9,432千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (5年4月1日現在)

支給実績 (4年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (5年4月1日現在)

支給実績 (4年度決算) 770千円				
支給職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算) 2千円				
職員全体に占める手当支給職員の割合 (4年度) 6.7%				
手当の種類 (手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (4年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	従事職員	市税の収納 (外部勤務) 事務に従事する職員 滞納金の強制執行 (動産のみ) に従事する職員	174千円	3,630円/月 440円/件
防疫等作業手当	従事職員	感染症の防疫に従事する職員	0千円	780円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	従事職員	行旅病人の取扱いに従事する職員 行旅死亡人の取扱いに従事する職員	0千円	1,300円/件 2,600円/件
福祉現業手当	従事職員	社会福祉主事で福祉に関する業務に従事する職員並びに介護支援専門員として介護保険給付等を実施するための訪問調査及び相談援助業務を行う職員	555千円	3,000円/月
自動車運転手当	従事職員	常時ブルドーザー、モーターグレード、トラクターショベル等特殊自動車を運転する職員 常時特殊自動車以外の自動車を運転する職員	40千円	2,470円/月 1,680円/月
用地交渉手当	従事職員	用地の取得または用地の取得に伴う物件若しくは権利の補償についての権利者と	0千円	400円/日

		の交渉で、市長が特に困難であると認めるものに従事する職員		
医師業務手当	従事職員	医師	0千円	130,000円から300,000円の範囲内で、市長が定める額にそれぞれの給料月額100分の25から100分の40の範囲内で市長が定める額を加算した額
特殊現場作業手当	従事職員	環境プラント及びグリーンパークに勤務する職員	0千円	7,400円/月

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（4年度決算）	116,507千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	391千円
支給実績（3年度決算）	138,503千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	463千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

#### (6) その他の手当（5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）
扶養手当	◇配偶者 月額6,500円 ◇配偶者以外の親族6,500円 ◇子10,000円 なお、扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子については、当該子の扶養手当の月額に5,000円を加算した額を当該子の扶養手当の月	同じ		34,043千円	283,697円



	額とする。				
住居手当	◇家賃・借間 月額12,000円以下支給なし ◇月額23,000以下の場合 月額家賃-12,000円 ◇月額23,000円超の場合(家賃-23,000) / 2+11,000円	同じ		10,885千円	259,167円
通勤手当	◇交通機関利用者 / 月額55,000円まで全額支給 ◇交通用具利用者 / 片道2km以上に支給2,000円～24,500円	同じ		12,214千円	60,465円
管理職手当	◇部長級 52,800円 ◇課長級 33,500円	異なる	国は俸給の特別調整額として支給	16,756千円	598,429円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始等に勤務した場合に支給 ◇部長 6,000円 ◇課長 4,000円 ◇課長 3,700円	異なる	区分・支給額が異なる	46千円	46,000円
寒冷地手当	11月～3月までの各月に支給 ◇扶養親族のある世帯主 月額17,800円 ◇扶養親族のない世帯主月額10,200円 ◇その他の職員 月額7,360円	同じ		18,586千円	65,444円
宿日直手当	1回につき4,400円	同じ		1,074千円	56,526円

## 5 特別職の報酬等の状況（5年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	801,000円 ( ) 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 985,000円 / 391,500円
	副 市 長	662,000円 ( ) 円)	790,000円 / 420,000円
報 酬	議 長	374,000円 ( ) 円)	545,000円 / 230,000円
	副 議 長	313,000円 ( ) 円)	475,000円 / 200,000円
	議 員	296,000円 ( ) 円)	442,000円 / 180,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(5年度支給割合) 3.40月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(5年度支給割合) 3.40月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 町 村 長	801,000×勤務月数×0.404	15,533千円 退職時
	備 考	662,000×勤務月数×0.283	8,993千円 退職時

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

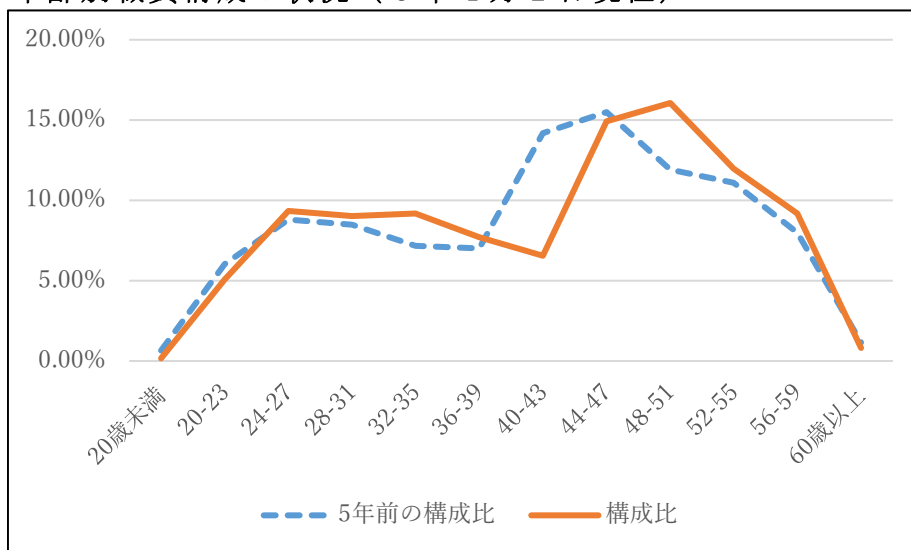
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和5年	令和4年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6		
		総 務	83	82	1	大規模イベント準備のため
		税 務	22	21	1	固定資産税評価替対応のため
		労 働	1	1		
		農 林 水 産	16	17	△1	欠員
		商 工	10	11	△1	姉妹都市派遣職員受入
		土 木	18	19	△1	欠員
		民 生	78	78		
	衛 生	24	25	△1	新型コロナ業務縮小のため	
		計	258	260	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 98.39人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 83.26人)
	教育部門	42	41	1	国民スポーツ大会準備のため	
	消防部門					
	小 計	300	301	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.91人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 106.85人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	282	275	7	欠員補充	
	水 道	13	13			
	下 水 道	5	5			
	そ の 他	10	12	△2	業務増 業務の一部を民間委託	
	小 計	310	305	5		
合 計		610	606	4		
		[ 674 ]	[ 674 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	31人	57人	55人	56人	47人	40人	91人	98人	73人	56人	5人	610人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	R5年	R4年	R3年	R2年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	258	260	264	263	268	△8(△3.01%)
教育	42	41	40	39	38	4(10.53%)
消防						(%)
普通会計計	300	301	304	302	306	△6(△1.96%)
公営企業等会計計	310	305	302	316	306	4(1.31%)
総合計	610	606	606	618	612	△2(△0.33%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	千円 412,427	千円 105,478	千円 34,849	% 8.4	% 8.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 8,849 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
4年度	人 7	千円 23,000	千円 3,413	千円 8,436	千円 34,849	千円 4,978	千円 6,018

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大町市	39.0歳	273,823円	419,161円
団体平均	45.7歳	335,310円	500,619円
事業者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

大町市（水道事業）	市町村平均（水道事業）
1人当たり平均支給額（4年度） 1,205 千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,438 千円
（4年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分	（4年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（５年４月１日現在）

大町市（水道事業）			市町村平均（水道事業）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	市と同様		勤続２０年	月分	月分
勤続２５年	市と同様		勤続２５年	月分	月分
勤続３５年	市と同様		勤続３５年	月分	月分
最高限度額	市と同様		最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	市と同様		その他の加算措置		
（退職時特別昇給		）	（退職時特別昇給		）
１人当たり平均支給額	千円	千円	１人当たり平均支給額	8,676千円	

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、４年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（５年４月１日現在）

支給実績（４年度決算）		0千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（５年４月１日現在）

支給実績（４年度決算）		4千円		
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）		571円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（４年度）		28.6%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （４年度決算）	左記職員に対する支給 単価
緊急出動手当	一般職		4千円	1件当たり1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（４年度決算）	1,875千円
職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	117千円
支給実績（３年度決算）	1,171千円
職員１人当たり平均支給年額（３年度決算）	73千円

- （注）
- 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
  - 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	市と同様			1,147千円	286,750円
住居手当	市と同様			596千円	298,200円
通勤手当	市と同様			137千円	34,500円
管理職手当				201千円	201,000円
寒冷地手当	市と同様			437千円	62,300円
日直手当				163千円	23,257円
児童手当				360千円	180,000円

(2) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占める職員給与費比率
4年度	千円 917,136	千円 133,636	千円 32,939	% 3.59	% 3.88

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 8,657千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 6	千円 21,755	千円 2,932	千円 8,252	千円 32,939	千円 5,490	千円 5,936

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大町市	42.1歳	374,100円	420,800円
団体平均	44.3歳	330,766円	493,186円
事業者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

大町市（公共下水道事業）	市町村平均（下水道事業）
1人当たり平均支給額（4年度） 1,375千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,425千円
（4年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分	（4年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（5年4月1日現在）

大町市（公共下水道事業）	市町村平均（下水道事業）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 市と同様 勤続25年 市と同様 勤続35年 市と同様 最高限度 市と同様 その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 1人当たり平均支給額 6,238千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	0円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

#### エ 特殊勤務手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）	0千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	0円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（4年度）	0.0%			
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（4年度決算）	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	一般職		0千円	1,000/1件

オ 時間外勤務手当

支給実績（4年度決算）	1,238千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	247千円
支給実績（3年度決算）	309千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	68千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。  
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）
扶養手当	市と同様			1,215千円	220,909円
住居手当	市と同様			330千円	60,000円
通勤手当	市と同様			125千円	22,727円
管理職手当				201千円	36,545円
寒冷地手当	市と同様			437千円	79,454円
日直手当				千円	円
児童手当				120千円	21,818円

(3) 農業集落排水事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	82,553千円	33,941千円	0千円	0.00%	0.00%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	0人	千円	千円	千円	千円	千円	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数については、5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項



② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	歳	円	円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（農業集落排水事業）	市町村平均（ ）
1人当たり平均支給額（4年度） 千円	1人当たり平均支給額（4年度） 千円
（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分	（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（5年4月1日現在）

大町市（農業集落排水事業）	市町村平均（ ）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）			円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（4年度）			%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （4年度決算）	左記職員に対する支 給単価
手当			千円	日額 円
手当			千円	1件当たり 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（4年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	千円
支給実績（3年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。  
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （4年度決算）
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日出勤手当				千円	円

(4) 温泉引湯事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	55,648千円	8,447千円	7,346千円	13.20%	13.82%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4 年度	人 1	千円 3,752	千円 651	千円 1,376	千円 5,779	千円 5,779	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数については、5年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	41.07歳	305,500円	482,695円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（温泉引湯事業）	市町村平均（ ）
1人当たり平均支給額（4年度） 1,376千円	1人当たり平均支給額（4年度） 千円
（4年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分	（4年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（5年4月1日現在）

大町市（温泉引湯事業）	市町村平均（ ）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 市と同様	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分
その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 ）	その他の加算措置 （退職時特別昇給 ）
1人当たり平均支給額 0千円 千円	1人当たり平均支給額 千円 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）		30千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）		30,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（4年度）		100%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（4年度決算）	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	一般職	不測の減断湯時等の対応業務	30千円	1回1,000円

オ 時間外勤務手当職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）

支給実績（4年度決算）	538千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	538千円
支給実績（3年度決算）	178千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	178千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。  
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）
扶養手当	市と同様			0千円	0円
住居手当	市と同様			0千円	0円
通勤手当	市と同様			46千円	45,828円
管理職手当				0千円	0円
寒冷地手当	市と同様			37千円	36,800円
宿日直手当				0千円	0円